

新入生の皆さんへ



E S D っ て 何 ? !

希望ある未来のための学び合い!

ESD: Education for Sustainable Development



学 び の 銀 河



IWATE UNIVERSITY

CONTENTS

- ▶はじめに
- ▶第1章 ユネスコ憲章
- ▶第2章 環境と開発
- ▶第3章 人間開発
- ▶第4章 希望ある未来のために

2010.April

岩手大学 副学長
玉 真之介

はじめに

新入生のみなさん。入学おめでとう。これから、みなさんの大学での学びが始まります。大学の学びをはじめるとあって、知ってほしい言葉があります。それが「ESD」です。みなさんは、ESDって聞いたことがありますか。

ESDは大変に大きな概念で、簡単な説明は難しいのですが、大切な概念です。この冊子は、「ESDとは何か」について、新入生のみなさんに理解してもらうためにまとめたものです。ESDは、一言で言うと、「人間開発」のための教育であり、「世界の学習指導指針」であり、「希望ある未来のための学び合い」です。

以下、4つの章でESDについて述べていきます。第1章では、「ユネスコ憲章の意義」、第2章では、「持続可能な開発」という概念の誕生、第3章では、「人間開発」という考え方、そして第4章では「希望のための学び」について述べます。最後に、岩手大学の人材養成像をまとめます。

ぜひ、ESDの理解を深めて、これからの大学での学びに役立てて下さい。



第1章 ユネスコ憲章

ESD を知らない、ちょっとまずい！

(*) 国立大学は、2004年度に国から離れて法人化し、6年間の中期目標・中期計画を定めて事業を行っていくことになりました。その第1期が2009年3月で終了し、2010年4月から第2期の6年が始まります。

(**) 「21世紀型市民」とは、中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」(2005年)で最初に使われた言葉で、「専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」とされています。

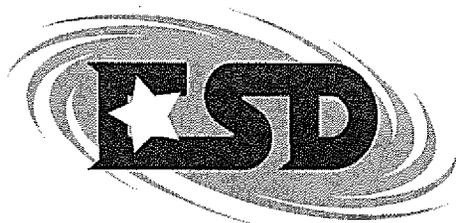
(***) 世界のESDの取組は、ホームページ (<http://www.desd.org/index.htm>) で見ることができます。ヨーロッパでは、フィンランドなどの北欧が先進的に取り組んでいます。

(****) 国連による「○○の10年」というキャンペーンは、1961年の「開発の10年」(1961-1970)から始まりました。これを提案したのは、アメリカのケネディー大統領でした。その後、「軍縮の10年」(1970-1979)、「女性の10年」(1976-1985)など多数が続き、教育に関係するものでは「人権教育の10年」(1995-2004)、「万人のための教育の10年」(2003-2012)などがあります。

岩手大学は、「持続可能な共生社会の形成に寄与する人材」の育成を、2010年度から始まる第2期中期目標期間(*)の教育目標に掲げています。それは、21世紀の社会を支え、自立して行動できる「21世紀型市民」(**)の育成と言い換えることもできます。

ESDは、この目標達成のために岩手大学が掲げている「旗印」です。ESDは、Education for Sustainable Developmentの頭文字をとったもので、日本語では「持続可能な開発(発展)のための教育」とか、「持続発展教育」と訳されています。それを、「ESD」とアルファベット表記で使うのは、これが国連決議に基づいて、日本だけでなく世界で進められている国際的取組だからです(***)。

実は、2005年から2014年までを「ESDの10年」(****)とする決議案を国連に提案したのは、他にもない日本なのです。この日本の決議案が2002年12月の第57回国連総会で全会一致で採択され、その結果、いま世界各地でESDが取り組まれています。ですので、これは日本人としてESDを知っていないと、ちょっとまずいと思いませんか？



「学びの銀河」ロゴマーク

ESD はちょっとわかりにくい

そうなのですが、ESD はちょっとわかりにくいのです。というのも、ESD は、国語や数学、あるいは環境教育やキャリア教育のような、内容を限定した教科や「〇〇教育」とは違って、もっとスケールが大きいのです。というよりも、ESD は、これまでの教科や専門に分化が進み、次々と〇〇教育が生まれてきた教育の流れを逆に戻して、教育を領域横断的に総合して行く取組なのです。

ですから、従来型の発想(*)でESDを見ると、中身が曖昧でわかりにくい印象を持ってしまいます。その意味でESDは、ビジョンや理念に近いかもしれません。つまり、「持続可能な共生社会」という目標を共有化して、様々な教育分野に通底する価値観を確認し、目標に向かって教育相互の連携の輪を広げていく取組なのです(**)。このため、ESDには領域や対象に限定がありません。社会のあらゆる学びと教育を領域とし、また、幼児から学生、社会人まで、すべての人を対象としています。

一言で言うと、それは「人間開発 (Human Development)」のための教育です。迫り来る地球温暖化や深刻化する格差・貧困の問題、人口減少やコミュニティーの崩壊などの持続性が危うい世界を持続可能な社会に変えていくために、人間自体が考え方やライフスタイルを変えなければなりません。そのための教育がESDです。

「ユネスコ憲章」に立ち返る

歴史を振り返ってみると、この「人間開発」に近い考え方は、1945年11月に採択された「ユネスコ憲章」の中に見ることができます(***)。

「戦争は人の心の中に生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という有名な一節で始まるユネスコ憲章は、「政府の政治的及び経済的取組のみに基づく平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない」と断言しています。

なぜなら、「ここに終りを告げた恐るべき大戦争は、人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、これらの原理の代わりに、無知と偏見を通じて人間と人種の不平等という教義をひ

(*) ここで「従来型の発想」とは、学問体系を重視する考え方を念頭に置いています。19世紀末頃、扱う領域に応じて、いわゆる人文科学、社会科学、自然科学の学問的体系がほぼ整いました。分野だけではなく、基礎と応用といった階層的な構造もできました。教育も、こうした学問体系に対応して分野が整理されたのです。しかし、実際の世界は複雑に絡み合っているので、研究の進展と共に学問分野は分化、細分化して行きました。情報科学や環境科学など学際的な分野が生まれ、ジェンダー研究といった新しい分野が生まれ、それに対応して、教育も枝分かれし、環境教育やジェンダー教育等々、新しい教育も次々と生まれてきたのです。それらはオーバーラップしており、対象領域を限定する学問体系重視の発想では捉えきれなくなってきたのです。

(**) ESD は、いかなる専門分野も現実の複雑な問題の前では自己完結するものではないという認識の下に、体系よりもネットワーク重視の発想に立って、目標の共有によって分野間の壁を低くし、教育相互の連携の輪を広げていくことを目指しています。

(***) ユネスコ(UNESCO)とは、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organizationの頭文字をとったもので、日本語では国連教育科学文化機関と訳されています。1945年10月の国連発足と同時に設立の準備が開始され、11月に「ユネスコ憲章」が発表され、翌1946年11月に20ヶ国の批准により発足しました。

(*) ユネスコは、1922年に当時の国際連盟に設置された国際知的協力委員会（ICC：International Committee on Intellectual Corporation）を前身としています。この委員会は、第1次世界大戦の反省から、国際連盟が目標とした「平和と安全保障」に対して、知識人がどのように貢献できるかを検討するために設置されたものでした。委員にはアインシュタインやキューリー夫人など、当時の世界第一級の科学者が参加し、事務を担当していたのは、当時、国際連盟事務局次長であった岩手県出身の新渡戸稲造でした。ユネスコについては、野口昇『ユネスコ50年の歩みと展望』シングルカット社（1996）がその全体像をまとめています。

(**) 日本国憲法の平和主義をめぐっては、様々な議論があります。太田光・中沢新一『憲法九条を世界遺産に』集英社新書（2006）は興味深い観点を提示しています。

ろめることによって可能にされた戦争であった」と述べています。

「よって平和は、失われたいためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならない」というのです。

そのために、「文化の広い普及と正義・自由・平和のための人類の教育は、人間の尊厳に欠くことのできないものであり、且つすべての国民が相互の援助及び相互の関心の精神をもって果さなければならぬ神聖な義務である」と述べています。

このように、第2次世界大戦の反省と教訓から、政治的、経済的取組だけではなく、人間自身の心の問題を明確に取り上げて、教育の果たすべき役割を確認し、世界の一致した取組を宣言したのがユネスコ憲章だったので（*）。

ユネスコのエンブレム



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

「世界の学習指導指針」

ユネスコ憲章第1条には、「正義、法の支配、人権及び基本的自由に対する普遍的な尊重を助長するために教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献する」ことが目的として記されています。

このユネスコ憲章と同様の精神は、1946年11月3日に公布された日本国憲法にも体现されています（**）。基本的人権の尊重、平和主義、三権分立、民主主義・国民主権、法の支配などは、日本国憲法の基本的な柱です。とりわけ、その平和主義は、憲法の前文に、世界ぜんたいの幸福を追求する姿勢として、次のように述べられています。

「われらは、平和を維持し、専制と隷属、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。われらは、全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」

また、この憲法を受けて翌年の1947年に制定された教育基本法には、ユネスコ憲章と同様に、教育の果たすべき役割が次のように述べられています。

「われらは、さきに、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力に待つべきものである。」(*)

このように、ユネスコ憲章は、分野、領域の違いを越えて、あらゆる学びと教育が共通に依拠すべき価値観と目標を世界に示したものであるとすることができます。その意味で、ユネスコ憲章は、世界の教育に対する「学習指導指針」に替えることもできるでしょう。

ただし、そこには未だ、環境問題に対する認識はなかったのです。そこから、いよいよ現在のESDにつながる話しが始まります。

(*) 教育基本法は、2006年12月に改正され、この前文は、以下のように変わっています。「我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた民主的で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。」

コラム

岩手大学創立60周年宣言

岩手大学は、2009年に創立60周年を迎え、それを記念して「岩手大学創立60周年宣言」を公表しました。

その前文は次のように書かれています。

「岩手大学は、1949年の創立以来、真理を探究する教育研究の場として、独創的・学際的な研究を通じて優れた学術文化を創造しつつ、幅広い教養と深い専門性を備えた人材を育成し、社会への貢献を行ってきた。岩手大学は、これからも持続可能な社会づくりに寄与すべく、地球的視野に立って地域社会とともに共生の時代を切り開いてゆく。

この志のもと、岩手大学は、知と文化の拠点として培ってきた誠実で粘り強い学風を堅持しつつ、“イーハトーブの学び舎”として『学生を主人公に、地域に開かれ、広く世界へ発信する』大学づくりに取り組む。」

その上で、以下の5つの方針を示しました。

1. 持続可能な社会づくりに主体的に参画する人間の育成
2. 自由で独創的な研究と特色ある学際的研究の推進
3. 地域の課題解決に向けた連携と教育研究成果の社会への還元
4. 世界の平和と幸福に資する国際交流と連携の推進
5. 自主・自律の原則に立って社会の信頼に応える大学運営

第2章 環境と開発

環境問題の認識

(*) 青樹築一訳『沈黙の春』新潮文庫 (1974)。

(**) この反響の中には、賞賛の声の一方で、全米農業協会などからの激しい非難もありました。そうした点を含めてレイチェル・カーソンについては、生誕百年を記念してまとめられた上岡克己・上遠恵子・原強編著『レイチェル・カーソン』ミネルヴァ書房 (2007) を参照してください。

(***) 日本の公害問題について学びたい人は、小田康徳編『公害・環境問題史を学ぶ人のために』世界思想社 (2008) が参考になります。

1962年に刊行されたレイチェル・カーソン『沈黙の春 (Silent Spring)』(*) は、世界を変えた一冊とされています。1950年代のアメリカでは、「害虫駆除」の目的で、DDTなどの農薬や殺虫剤が大量散布され、小さな生き物たちの「みな殺し」が展開されていました。ジョンズ・ホプキンス大学で生物学を専攻し、修士号を取得したレイチェル・カーソンは、農薬や殺虫剤の大量散布によって、「生命の連鎖が毒の連鎖にかわる」メカニズムをこの本の中で科学的に論証し、大きな反響を呼び起こしました(**)。

時のケネディー・アメリカ大統領は、いち早く特別の委員会の設置を指示し、農薬の使用に関する調査が開始されました。そして、翌1963年に発表された報告書は、農薬が環境を破壊する危険性を持つことをはじめて公的に認めたのです。

日本においても、熊本県水俣市でチッソ水俣工場が排出するメチル水銀を原因とする水俣病が最初に確認されたのは1956年でした。水俣病は、環境汚染による食物連鎖が引き起こした病気であり、「公害の原点」といわれています。その他にも、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくなど、1950年代から1960年代にかけて、高度経済成長と共に環境破壊が公害問題として大きな社会問題となったのです(***)。

このように、1960年代を通じて、世界各地で環境問題が顕在化し、その深刻さが認識されるようになりました。1972年にスウェーデンの首都ストックホルムで国連人間環境会議 (The United Nations Conference of the Human Environment) が開催されたのは、こうした環境問題への認識の高まりを背景にしたものでした。

ストックホルム宣言

「かけがえのない地球 (Only One Earth)」のキャッチフレーズの下、ストックホルム会議には113ヶ国の代表が集まりました。

6月5日から6月16日まで12日間にわたって開催された会議で採択されたのが、「ストックホルム宣言」です。この宣言には、「人間環境の保全と向上に関し、世界の人々を励まし、導くため」に、7項目の共通理解と26項目の共通原則が述べられています。

共通理解の第6項目には、以下のようにあります。

「われわれは歴史の転回点に到達した。いまやわれわれは世界中で、環境への影響に一層の思慮深い注意を払ながら、行動をしなければならない。無知、無関心であるならば、われわれは、われわれの生命と福祉が依存する地球上の環境に対し、重大かつ取り返しのつかない害を与えることになる。」

さらに、「現在および将来の世代のために人間環境を擁護し向上させることは、人類にとって至上の目標、すなわち平和と、世界的な経済社会発展の基本的かつ確立した目標と相並び、かつ調和を保って追求されるべき目標となった」とも述べられています。

このように、ストックホルム会議は、環境問題の解決を平和や経済発展と並ぶ人類共通の目標と宣言したのです。

同じ1972年は、世界の学識経験者によって作られたローマクラブ(*)が『成長の限界』という報告書をまとめた年でもありました。この報告書は、世界が現在の成長を続ければ、天然資源の枯渇や環境の悪化、人口増加等によって、100年以内に成長が限界点に達し、制御不能となると警告したものでした。

このように、1972年は、環境保全が世界平和と並んで人類の主要な課題として明確にされた年だったのです(**)。

環境と開発

ストックホルム宣言は、「世界人権宣言」にも匹敵すると言われています。しかし、ストックホルム会議は決してスムーズに進んだわけではなく、今日まで続く先進国と発展途上国との対立の始まりでもありました。例えば、共通理解に続く、共通原則の第1項目は、次のようなものでした。

「人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等および十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在および将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う。これに関し、アパルトハイト、人種差別、差別、植民地主義その他の圧制お

(*) ローマクラブは、世界の学識経験者100人によって地球規模の問題を研究するために組織された民間のシンクタンクで、1970年に発足し、第1次報告を1972年にまとめました。

(**) この年の第27回国連総会で、日本は1つの決議を提案し、全会一致で採択されました。それは、6月5日を「世界環境デー (World Environment Day)」とする提案です。この6月5日は、ストックホルム会議が開催された日で、それを記念したものでした。それ以後、毎年、6月5日はテーマが決められ、ホスト国によって各種のイベントが展開されています。

よび外国支配を促進し、または恒久化する政策は非難され、排除されなければならない。」

ここでは、多くの発展途上国で未だ人の尊厳を保つに足る最低限の生活水準すら満たされていない貧困の問題が示唆されています。ですから、第8項目では、「経済的および社会的開発は、人にとって好ましい生活環境と労働環境の確保に不可欠なものであり、かつ、生活の質の向上に必要な条件を地球上につくり出すために不可欠のものである」という原則も確認されました。

つまり、「開発」が「環境破壊」と同義語になりつつあった先進国に対して、発展途上国では人間らしい最低限の生活のために、「開発」が最優先事項だったのです。だからこそ、先に豊かな社会を達成した先進国が、自らがもたらした環境問題を理由として、発展途上国の「開発」の権利すらも制限するかのごとき動きに対しては、発展途上国は強く反発したのです。

こうして、「人間」「環境」に加えて、「環境」と「開発」が人類の大きな課題であることを明確にしたのもストックホルム会議でした。

「持続可能な開発」

ストックホルム宣言が明確にした「環境」と「開発」という宿題に対する解答を求めて、1984年に国連に設置されたのが「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development)」です。実は、この委員会の設置を国連に決議案として提案したのも日本でした。この委員会は、委員長となったノルウェーの女性首相ブルントラントの名前をとってブルントラント委員会と呼ばれました。

この委員会は、4年後の1987年に、検討結果を『我ら共有の未来 (Our Common Future)』という報告書 (通称、「ブルントラント報告」) (*) にまとめます。この報告書は、「環境」と「開発」を対立ではなく、両立し得るものとして提起したところに最も大きな意義があります。それが「持続可能な開発 (Sustainable development)」という概念の提起でした。

この新しい概念は、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような開発」と定義されま

(*) 日本では、『地球の未来を守るために』のタイトルで訳書が刊行されています。

した。それは、ある意味で「将来世代のために」という目標を共有することで、先進国と発展途上国、環境と開発の融和を図ったものと言うこともできます。この定義は「世代間責任の原則」として、ESDの1つの重要な原則となっています。

また、この報告書では、「持続可能な開発」の担い手として、国際機関や政府、企業、地方自治体と並んで、NGO・NPO(*)や市民、住民等の草の根的な運動が必要であることを提起した点でも意義深いものでした。

リオ地球サミット

この「持続可能な開発」を21世紀の最重要課題として世界が認知したのが、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連「環境と開発に関する国際会議（United Nations Conference on Environment and Development）」です。この会議には、176ヶ国の代表に加えて、NGOも多数参加して、参加者は4万人にまでなり、「地球サミット (the Earth Summit)」と呼ばれました。

この会議で重要なことは、持続可能な開発のためには、環境、経済、社会の3つが切り離すことができない領域であるという認識が明確にされたことです。これは、「トリプル・ボトムラインの原則」と呼ばれています。

また、この会議の最終日には、カナダの子ども環境NGOを代表して、日系4世で12歳の少女セバン・スズキが6分間のスピーチを行いました。「どうやって直すかわからないものを、こわしつづけるのはやめてください」というフレーズを含む6分間のスピーチは、大きな反響を呼び、「伝説のスピーチ」といわれています(**)。

リオ地球サミットは、気候変動枠組み条約(***)や生物多様性条約の署名など、多数の環境に関する世界的な取り決めがなされました。中でも持続可能な開発のための世界の行動計画として「アジェンダ21」(****)が採択され、具体的な行動が提起されたことが重要です。

この「アジェンダ21」の中には、第36章として、「教育、意識啓発及び訓練の推進」も含まれていました。そこでは、「教育は持続可能な開発を推進し、環境と開発の問題に対処する市民の能力を高めるうえで重要である」ことが確認されていたのです。

(*) NGOは、Non Governmental Organizationの略で、非政府組織。NPOは、Non Profit Organizationの略で、非営利組織です。ですから、両者はほとんど重なっています。日本では、阪神淡路大震災を期にボランティア活動が活発となり、その実施、支援組織としてNPO法が1998年に成立しています。

(**) このセバン・スズキのスピーチは、インターネットのYouTubeで簡単に見ることができます。

(***) このサミットで調印された気候変動枠組条約により、1997年に先進国が温室効果ガスの削減を約束する京都議定書が発効することとなりました。

(****) 「アジェンダ21」は、本会議の最大の争点であった地球の生態系(環境)の維持と開発(とりわけ経済開発)の両立を図り、貧困の克服のために世界全体で協力すべき行動計画を示した文書で、40章400ページにわたって詳細な合意内容が記されています(ESD-Jのホームページから)。

第3章 人間開発

ヨハネスブルク・サミット

リオの地球サミットから10年後の2002年8月、南アフリカのヨハネスブルクで「アジェンダ21」の実施状況を検証し、新しい行動計画を作ることを目的としたサミットが開かれました。「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (World Summit on Sustainable Development)」、通称、ヨハネスブルク・サミットです。そのサミットには、世界192ヶ国の代表に加えて1万人以上のNGO・NPOが参加して、10日間にわたって会議が開催されました。

このサミットで、日本政府と日本のNGOは、共同で提案を行いました(*)。それが、国連「ESDの10年」です。この提案は、参加者の賛同を得て、最終の実施文書に採用されました。この提案を行った小泉首相は、演説の中で次のように、持続可能な開発についての「人」と「教育」の重要性を説いています。

「持続可能な開発を手に入れるための最大のポイントは何でしょうか？私の答えは『人』です。日本は天然資源に恵まれない中、人的資源を礎として今日の日本を築いて参りました。日本は、発展の礎として教育を最重要視してきました。なればこそ、『持続可能な開発のための教育の10年』を国連が宣言するように、日本のNGOとともに提案しました。」

このサミットでの採択を踏まえて、日本は2002年12月の第57回国連総会において、2005年から2014年までの10年を国連「ESDの10年」とする決議案を提案したのです。この決議案は、全会一致で採択され、その推進機関としてユネスコが指名されたのです。

世界と日本

この国連「ESDの10年」は、日本にとって、どのような意義を持つのでしょうか。

日本は、20世紀はじめに遅れて帝国主義国の仲間入りをし、第1次世界大戦で漁夫の利を得たことを足がかりに、東アジアを自らの帝国の経済的「生命線」として支配に乗り出しました。しかし、第1次世界大戦を期に、世界は帝国主義的支配を許さない新しい秩序

(*) 日本政府は、ヨハネスブルク・サミットに先立って、日本国内で世界に対して日本が提案するアイデアを公募しました。この公募に対して、日本のNGO・NPOが共同で提案したのが、国連「ESDの10年」です。日本政府は、この提案を受けて、サミットの中で、日本政府と日本のNGOとの共同提案としたのです。

へ向けた胎動をはじめていたのです。

その歴史の動きを見誤った日本は、中国との、アジアの諸国との、そしてアメリカを代表とする連合国との戦争に突入し、取り返しのつかない惨禍を世界にも、国内にももたらしてしまったのです。

戦後の日本は、この反省に立って平和主義を根源とする憲法を制定し、世界で一旦は地に落ちた評価の再興を図ってきました。経済的な成功が、世界の日本の評価を高めるのに大いに貢献するものであったことは、間違いありません。しかし、アメリカに次ぐ第2の経済大国の地位も中国に譲ることが確実となりました。トヨタのリコールで、品質神話も揺らぎつつあります。

いま改めて、歴史を振り返ってみると、日本は1972年に「世界環境デー」を提案し、1984年に「環境と開発に関する世界委員会」を提案し、そして2002年に「ESDの10年」を世界に提案しました。この「環境」と教育（ESD）の分野で、日本がとってきたリーダーシップは、これからの世界で、日本が憲法前文にある「名誉ある地位」を得ようとするとき、大きな足がかりとなるものでしょう。

2009年9月、鳩山首相は国連の気候変動に関する会議の場で、CO₂を1990年比で25%削減することを表明し、環境の分野で世界をリードしていく姿勢を明確にしました。この達成のためには、日本国民一人ひとりが変わっていく必要があります。そのためにも、「人間開発」としてのESDが必要なのです。

「開発」概念の進化

国連「ESDの10年」で重要なことは、「開発」という概念が進化を遂げてきているという点です。1972年にストックホルム会議で提起された「開発」は、主に「経済開発」が意識されていました。この経済開発と環境との調和が問題とされる中で、「持続可能な開発」の概念が生まれ、「世代間責任の原則」が問われることになりました。

1992年のリオ地球サミットでは、環境と経済に加えて社会の問題、すなわち基本的人権や民主主義の問題も環境や経済と切り離せない領域であるという「トリプル・ボトムラインの原則」が示されました。この時、「開発」は「経済開発」から「社会開発」をも含むものへと進化しました。

そして、2002年の国連「ESDの10年」では、「経済開発」、「社会開発」からさらに進んで、「持続可能な開発」のための「人間開発 (Human Development)」を目指すものに進化したと佐藤真久氏は言います。

すなわち、「『経済開発』、『社会開発』の文脈では、人間は目的を達成するために必要なマンパワーとして捉えられ、目的達成のための投資として人材育成が行われてきたのです」(*)。これに対して、国連「ESDの10年」が目指すものは、「人間そのものの発展・開発(人間開発)」であり、そのためには、教育の在り方も「従来の効果的・効率性を重視した一般的知識の移転とその押し付けではなくて、人間自らが主体的に学び、社会改善にむけて行動していくことが重要視され」(同) るようになったのです。

(*) 佐藤真久「持続可能な社会構築に向けた『知の獲得』のあり方」『持続可能な社会への環境教育 (ESD)』北海道教育大学(2008)からの引用。

「参加型学習」とコンピテンシー

その際のキーワードは「参加型学習」です。いま、教育に限らず、あらゆる分野で「参加」がキーワードとなっています。たとえば、地域振興は、ハード面の整備はもちろん、コミュニティの再構築というソフト面も含めて、住民参加を抜きに語ることはできません。今後、話題となっていく「地域主権」も市民参加が不可欠です。

「人間開発」と表現したESDも、知識伝達型の教育から、学習者自身が具体的な問題の解決に向けて、互いに協力しながら学び合うという体験的で、参加型の教育が重要となってきます。それは知識伝達型の教育の否定ではなく、それに参加型学習が融合して、新たな力の育成が可能となるという意味です。

みなさんは、「コンピテンシー」という言葉を聞いたことがありますか (*)。この言葉は、単に知識や技能ではなく、姿勢や態度を含めて、それらを活用して具体的な課題に行動を伴って対応できる能力として使われています。

情報化社会となって、知識はインターネット等で比較的容易に手に入り、入手した知識や情報をいかに活用するかが重要視されるようになりました。また、グローバル化の進展により、異なる文化や価値観の人たちとも協力して解決にあたる能力も強く求められています。

ESDが目指しているのは、自然や人に対する思いやりと倫理観

(*) 教育の分野でコンピテンシーという言葉は、2つの方向から注目されるようになりました。1つは、企業が人材の採用にあたって、知識以上に、姿勢・態度を含むコンピテンシー(行動特性)を面接の際に重視するようになったことです。もう一つは、OECDがPISAの名前で有名な世界学力テストを実施するにあたって、基本に据えたのがキーコンピテンシーという考え方だったことです。

をしっかり持って、知識やスキルを行動につなげることができるコンピテンシーの高い人間の育成なのです。

「世界の学習指導指針」の改訂

第1章では、ユネスコ憲章の意義を「世界の学習指導指針」に譬たとえました。世界平和という人類共通の目標のために、教育の果たすべき役割を認め、一致した行動を提起したものでした。ただし、環境問題の認識がなかったことも付け加えました。環境問題は1972年に平和に並ぶ人類の目標として認識されましたが、そこでは「環境」と「開発」という新しい課題が明確となりました。

この問題に答えるために「持続可能な開発」の概念が提示され、その内容が「世代間責任の原則」「トリプル・ボトムラインの原則」によって明確にされ、浸透していく中で、2002年に日本によって「ESDの10年」が提起されたのです。

ESDは、「持続可能な開発」のために、人間自身の発達・開発を目指す取組です。その推進機関が、ユネスコであることから、それは戦後、ユネスコ憲章が示した「世界の学習指導指針」の60数年ぶりの改訂と譬たとえることもできます。

国連「ESDの10年」の開始を受けて、ユネスコは2005年10月に「国際実施計画」をまとめました。世界各国は、それを指針として「国内実施計画」をまとめて実施することとなり、日本でも2006年3月に「国内実施計画」がまとまりました。また、その基本的考え方は、2008年3月に公示された「新しい学習指導要領」にも盛り込まれています。

さらに、2008年7月に閣議決定されたわが国最初の「教育振興基本計画」(*)においても、「地球規模での持続可能な社会の構築は、我が国の教育の在り方にとっても重要な理念の一つである」と書き込まれています。

このようにESDは、世界がもう一度、人類的な目標を共有して、教育を通じて平和で持続可能な共生社会を作っていくための領域横断的な取組なのです。

(*) 2006年に教育基本法が改正され、新しく教育の振興を計画的に進めるために教育振興基本計画を定める条項が加わりました。この条項に基づいて、初めて策定されたのがこの「教育振興基本計画」です。この計画には今後10年間を通じて目指すべき教育の姿と5年間に取り組む施策などが盛り込まれています。

第4章 希望ある未来のために

希望だけがない

(*) 村上龍「希望再興へのビジョンを描け」『日本経済新聞』2009年1月6日。

作家の村上龍氏は、新聞記事の中で書いています。「この国には何でもある。本当にいろいろなものがあります。でも、希望だけがない。」(*)と。1990年代から長期の経済的停滞が続き、その間に市場競争優先の政策が展開され、格差や貧困が拡大していきました。人口減少が始まり、財政赤字やコミュニティーの崩壊も深刻です。そこに追い打ちをかけるように、2008年9月、再び世界的な金融危機がはじまったのです。確かに、いまの日本に「希望」を見いだすのは、難しいかもしれません。

ところで、「希望」とはいったい何でしょうか。ギリシャ神話では、人類の最初の女性であるパンドラが好奇心からパンドラの箱を開けてしまい、あらゆる悪いものが溢れ出た時に、最後に箱の底に残ったのが「希望」だったと言われます。だから、人類は様々な災厄に見舞われながらも希望だけは失わず生きていくことになったのであると(**)。

(**) フリー百科事典「ウキペディア」から。

アメリカのオバマ大統領は、2008年11月の選挙勝利演説の中で次のように述べています。「生きているかぎり、希望を捨ててはいけません。どうせ無理だと疑う時もあるでしょう。できるわけがないと言われるときもあるでしょう。そんなときは、いつの時代にも我々国民の精神を体現してきた、あの信条で答えるのです。Yes, We Can.」

また、大統領就任演説では、「今日、私たちがここに集まっているのは、恐れよりも希望を、対立や不和よりも共通の目的に向かってまい進すること、つまり融和を選択したからです」とも述べています。

こうしてみると、「希望」とは、むしろ絶望的な時にこそ、意識して見いださねばならないものであり、また、与えられるものではなく、自ら見いだして行かなければならないものだと言えそうです。

希望のための学び

希望を見いだしていく上で、一番大切なことは何でしょうか。それはまず、自分を好きになること、すなわち、自尊心・自己肯定感情（セルフエスティーム）を育てていくことであると言われていません（*）。

自尊心とは、決して威張ることではなく、欠点や生き立ちを含めて自分を受け入れ、肯定的な生き方をしていくことです。自己に肯定的な人がはじめて、他者に対しても信頼や寛容さをもって接することができるからです。

自分を肯定できる人は、自分の学校や自分の地域も肯定できる人であり、同時に他の学校や地域にも、引け目を感じたり、逆にバカにしたりすることなく、敬意を持って付き合うことができる人と言えます。

この10数年間、日本では政府やマスコミによって、社会のあらゆる分野で、競争と「勝ち組」がもてはやされ、その中で子どもや若者、そして大人から自尊心・自己肯定感情が失われて行き、同時に「希望」もなくなってきたとは言えないでしょうか。

自尊心・自己肯定感情の高い人は、自らを磨いていくことにも誠実です。この自らを磨く学びこそが、「希望のための学び」と言えます。ただし、「希望のための学び」は、決して自分の幸福だけを求めるものではないでしょう。自分が好きな家族や地域、社会の幸福も学びの目標となるはずです。その目標が他の人と共有され、孤立や疎外ではなく、人と人とのつながりとして広がっていくとき、希望がより確かなものとなっていくのではないのでしょうか。

ESDは、まさに「持続可能な共生社会」を「希望ある未来」として多くの人々が共有して、自尊心を持ち、他者を思いやって共に学び合うものです。だから、ESDは、「希望ある未来のための学び合い」と特徴づけることもできるのです。

「T字型人間」

岩手大学は、ESDの領域横断的な「つなげる力」に着目しています。学問には、無数といって良いほどの専門分野があります。大学では、憲法が保障する学問の自由に基づいて、好奇心や興味、ま

(*) デイビット・セルビー、グラハム・バイク著『グローバル・クラスルーム』明石書店（2007）

た社会の要請に基づいて、実に多様な研究が展開されています。この多様性こそ、大学の命であり、生命力の源泉とすることができます。

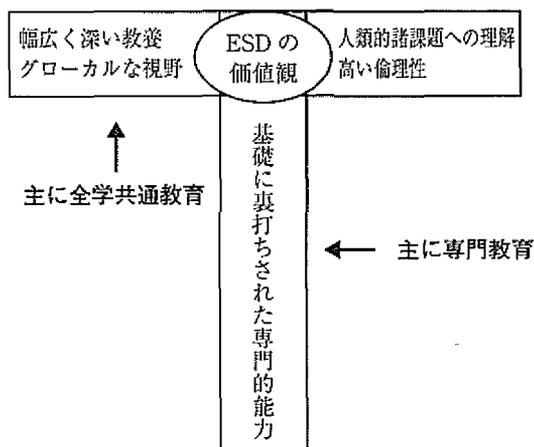
しかし、大学のもう一つの使命である人材育成のためには、この多様な専門分野が有機的に連携しあって力が発揮されなければなりません。専門分化が進んだ現在、それは、決して簡単なことではないのです。例えば、日本の大学教育は、「教養教育」と「専門教育」を2つの柱としていますが、両者の関係は、必ずしも明確なわけではなく、それぞれの大学で位置づけがまちまちなのです。

岩手大学は、この両者を図のように「T字型」に結んで、両者の関係を「幅広い教養と深い専門性」と表現しています。横軸は全学共通に学ぶ教養教育、縦軸は4つの学部で学ぶ専門教育です。その上で、最も重要な人材養成目的を、第1章の冒頭で述べたように、「持続可能な共生社会の形成に寄与する人材」の育成としたのです。

この目標の共有によって、授業科目の間や専門分野を越えて、人材育成に向けて共通理解と連携が進むことを目指しています。また、学ぶ側の学生にも、「幅広い教養と深い専門性」を身に付け、「持続可能な共生社会の形成に寄与する人材」を目標としてもらいたいと思っています。そして1つ1つの授業を受けるときも、「持続可能な社会」を意識して、学びの内容をつなげて理解するように心がけてほしいと思っています。

(*) 「T字型人間」とは、社会が求める人間像として、特にビジネスの世界で使われています。Googleで「T字型人間」を検索してみましょう。たとえば、「ゼネラリストでもスペシャリストでもない。シャープが求めるのは『T字型人間』」というように、企業の新卒採用においても、「T字型人間」はキーワードの1つとなっています。

T字型人間 (*)



宮沢賢治

岩手大学の卒業生である宮沢賢治(*)は、『農民芸術概論要綱』において「世界がぜんたい幸福とならないうちは個人の幸福はありえない」と述べています。また、『銀河鉄道の夜』では、主人公であるジョバンニに「僕もうあんな大きな暗のなかだつてこわくない。きっとみんなのほんとうの幸いをさがしに行く。どこまでもどこまでも僕たち一緒に進んで行こう」と語らせています。

「世界ぜんたいの幸福」や「みんなのほんとうの幸い」は、あまりにも理想的、抽象的と感じるかもしれません。しかし、ユネスコ憲章の前文や日本国憲法の前文、またリオ地球サミットで12歳の少女が行った「伝説のスピーチ」等にも、同様の言葉が人類の普遍的な願いとして述べられています。そして、そうした言葉が私たちの精神を揺さぶり、希望や勇気を与えてきたのです。

宮沢賢治の作品にみられる宇宙感覚や彼の生き様は、日本国内はもちろんのこと、世界の多くの人の心をつかんで離さない力を持っています。岩手大学は、卒業生である宮沢賢治をESDの中心にある自然や他者に対する思いやりの心を代表する存在として大切にしていきたいと考えています。

国連「ESDの10年」を受けてユネスコが作成した「国際実施計画」は、持続可能な社会づくりに向けて、それぞれの地域に培われてきた価値観を大切にすることを提起しています。それは、ESDが、それぞれの地域が誇りを取り戻す取組となることが期待されているからです。宮沢賢治は、まさに岩手が生んだ日本を代表するESDのシンボルとして、岩手大学のESDでも中心に置くと共に、世界にアピールしていきたいと考えています。

「学びの銀河」—まずは教養教育から—

ESDとは何か、少し理解できたでしょうか。環境問題に関する知識と行動に関する学びは、ESDの重要な部分で、欠かせないものです。岩手大学は、すべての学生が環境について学べるように、環境教育科目を開講しています。また、実践的な環境マネジメントのスキルを身につけ、「環境管理実務士」という資格を取得するためのプログラムも準備しています。

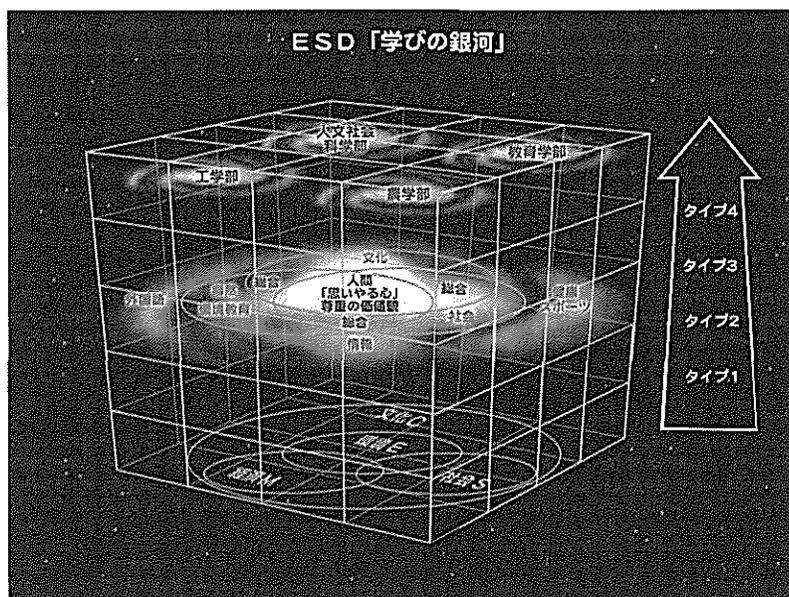
(*) 宮沢賢治は、岩手大学の前身の1つである盛岡高等農林学校に1915(大正4)年に入学し1918(大正7)年に卒業しました。その後、研究生となり、1920(大正9)年に修了しました。

しかし、繰り返しになりますが、ESDは領域横断的な概念です。ESDのトリプル・ボトムラインの原則で述べたように、環境問題は、経済、社会の問題と切り離すことはできません。教養科目の「人間と社会」の区分には、経済を知る科目、社会を知る科目があります。基本的人権や民主主義、平和といったユネスコ憲章の精神を学ぶのも、「人間と社会」の区分です。ぜひ、それらを環境問題や人類的な課題とつなげて学んでみてください。

さらに、環境、経済、社会を大きく包んでいるのが、文化です。文化は、持続可能な社会づくりの価値観に関わるものが多数あります。そうした観点から「人間と文化」の科目を受講してみてください。

ESDは、知識を行動に移す実践的な力の育成を重視しています。この観点から岩手大学は、授業科目を4つのタイプに分けました。「関心の喚起」(タイプ1)、「理解の深化と広がり」(タイプ2)、「学生参加型」(タイプ3)、「問題解決の体験」(タイプ4)です。

岩手大学の全学共通教育科目は、この4つのタイプと4つの領域[環境(E)、経済(M)、社会(S)、文化(C)]を組み合わせ、**「学びの銀河」**を構成しています。ぜひ、この4×4の観点を持って教養科目を受講して、「T字型」の横軸を作ってください。



おわりに

ESDの最も重要な特徴は、世界的な取組であること、そして、異なる教科・領域、専門、また異なる組織や社会を「つなげる力」を持っていることです。「持続可能な共生社会」という人類的な目標の共有によって、違いを超えて対話や連携が可能になるからです。

岩手県では、2008年7月に開催された幼稚園から小学校・中学校・高等学校、高等専門学校、大学、専門学校によるESDサミットをきっかけとして、幼稚園から大学までの校種、公私立を越えた横断的な円卓会議が生まれています。こうした幅広い、そして対等・平等な対話と連携の組織は、過去にありませんでした。この円卓会議の呼びかけで、2009年には「テレビ・ゲーム・パソコンを消して読書する共同行動」が取り組まれ、2万人以上の参加とCO₂の6トン削減という成果も生まれました。

幼稚園児と大学生が一緒の取組に参加できるのも、ESDが持っている「つなげる力」です。岩手大学は、この取組で中心的な役割を果たしています。これからも、地域社会や世界とも連携して、ESDの推進に取り組んで行きたいと考えています。新入生のみ皆さんの積極的な参加を期待しています。

ESD 関連年表

1945. 8 第二次世界大戦終結
- 1945.10 国際連合発足
- 1945.11 ユネスコ憲章採択
- 1946.11 日本国憲法公布
- 1947.3 教育基本法施行
1956. 水俣病確認
- 1962 レイチェル・カーソン『沈黙の春』刊行
- 1972.6 国連「人間環境会議」(ストックホルム会議)
- 1984 国連「環境と開発に関する世界委員会」設置
- 1987 報告書「我ら共有の未来」発行(「持続可能な開発」の概念誕生)
- 1992 国連「環境と開発に関する国際会議」(リオ地球サミット)
2002. 8 国連「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルク・サミット)
- 2002.12 第57回国連総会「ESDの10年」を採択
2005. 1 国連「ESDの10年」始まる(2014年まで)
- 2005.10 ユネスコ「ESDの10年国際実施計画」公表
2006. 3 日本「ESDの10年国内実施計画」公表
2008. 3 文部科学省「新しい学習指導要領」
2008. 7 教育振興基本計画
2009. 9 鳩山首相CO₂の25%削減を表明

学 び の 銀 河



IWATE UNIVERSITY

岩手大学の書体は卒業生である宮澤賢治の直筆を基に構成した。

「岩手」は春と修鑑の目次の原稿より抜粋。

「大学」は青本大学士の野宿、1頁目の原稿より抜粋。

